

# 公共事業の事業評価書

(林野公共事業の事前評価)

平成 2 5 年 5 月

**農林水産省**

1 政策評価の対象とした政策														
<p>平成25年度に新規地区採択を要求している次の事業地区を対象として、事業評価（事前評価）を実施した。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 名</th> <th>評 価 実 施 地 区 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直 轄 事 業</td> <td>国有林直轄治山事業</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>補 助 事 業</td> <td>民有林補助治山事業</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 名	評 価 実 施 地 区 数	直 轄 事 業	国有林直轄治山事業	2	補 助 事 業	民有林補助治山事業	2	合計		4		
区 分	事 業 名	評 価 実 施 地 区 数												
直 轄 事 業	国有林直轄治山事業	2												
補 助 事 業	民有林補助治山事業	2												
合計		4												
<p>2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期</p>														
<p>評価の実施に当たっては、学識経験者で構成する林野庁事業評価技術検討会（補助事業）及び森林管理局事業評価技術検討会（直轄事業）を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。</p>														
<p>1 評価担当部局  事業実施主体が収集・把握したデータ等をもとに、国有林直轄治山事業は林野庁国有林野部業務課及び中部森林管理局において、民有林補助治山事業は林野庁森林整備部治山課において実施した。（「事業評価担当部局一覧表」別添1）</p> <p>2 評価実施時期  平成25年1月から平成25年3月まで</p>														
3 政策評価の観点														
<p>本評価においては、必要性、効率性及び有効性の観点等から総合的かつ客観的に評価を行った。各事業地区毎の評価の観点は、「林野公共事業における費用対効果分析について（概要）、新規採択チェックリスト」（参考資料）に示すとおりである。</p>														
4 政策効果の把握の手法及びその結果														
<p>政策効果については、事業採択の適正な実施に資する観点から、費用対効果分析、チェックリストにより総合的かつ客観的に把握した。</p> <p>結果については、「地区別評価結果」（別添2）のとおりである。</p>														

## 5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

平成25年3月に、学識経験者で構成する林野庁事業評価技術検討会及び中部森林管理局事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。

同技術検討会での意見の概要は以下のとおりであった。

- ・事前評価実施地区について、費用対効果分析にかかる効果算定、環境面等の技術的・専門的な分析結果は妥当である。

林野庁及び中部森林管理局における事業評価技術検討会の委員構成は、(別添3)のとおりである。

## 6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価を行う過程において使用した資料は、「地区別評価結果」(別添2)のチェックリスト等及び「林野公共事業における費用対効果分析について(概要)、新規採択チェックリスト」(参考資料)である。

なお、上記の資料は、林野庁ホームページで公表することとしている。

(<http://www.rinya.maff.go.jp/j/sekou/hyouka/24hyouka.html>)

また、事業評価技術検討会における資料等についても、林野庁及び中部森林管理局ホームページで公表することとしている。

([http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu\\_rinya/index.html](http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/index.html))

その他の資料の問い合わせ先は、「問合せ先一覧表」(別添4)のとおり。

## 7 政策評価の結果

評価の対象としたすべての事業地区において、事業の必要性、効率性及び有効性が認められるとの結果であった。

各事業地区毎の評価結果は、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。